

2023年度 通期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年5月14日 (火)

Q：2023年度の単体土木事業、建築事業の売上総利益率が通期予想を下回った要因は？（土木：予想15.6%、実績13.7% 建築：予想9.7%、実績9.2%）

A：土木事業は、四半期ごとの売上総利益率は改善したが、一部工事において施工条件の変更に伴うコストの増加があり、予想した損益改善に達しなかったことが主因。
建築事業は、一部工事における建設コスト上昇の影響を、発注者との協議状況などを踏まえて慎重に損益に織り込み、工事損失引当金を計上したことにより、通期予想を下回った。
なお、工事損失引当金の増加は、施工中工事における計上であり、新規受注工事によるものではない。

Q：2023年度の海外開発事業の売上総利益率（30.4%）が2022年度（34.5%）を下回った要因は？

A：インフレに伴う事業費の増加やキャップレートの上昇が主因。海外開発事業は、案件によっては売上総利益ではなく、営業外収益や特別利益に計上されるケースがあるため、当期純利益を業績の管理指標としている。

2023年度 通期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年5月14日 (火)

Q：2024年度の単体建築事業の売上総利益率予想（9.0%）が、2023年度実績（9.2%）を下回る要因は？

A：2024年度は、竣工工事が少ない端境期にあることや、2023年度に計上した工事損失引当金の影響に加えて、建設コスト上昇などにも注意が必要であることから、9.0%の予想とした。

Q：2024年度以降の海外開発事業の見通しは？

A：長期金利が低下する時期が不透明なため、2024年度は、保守的な予想とした。2025年以降には金利が低下していくと見込んでおり、利益水準は向上すると考えている。

Q：中期経営計画期間における単体建設事業の売上高、売上利益率の見通しは？

A：土木事業は売上高の増加に加え、売上総利益率の目安である15～16%程度からの向上を目指している。建築事業は、1兆円を上回る売上高が継続するとともに、受注時利益率がコロナ禍前の水準まで回復していることから、2025年度以降の段階的な売上総利益率の向上を見込んでいる。

2023年度 通期決算説明会 (Web会議)

主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年5月14日 (火)

Q：2026年度の当期純利益目標（1,300億円以上）には政策保有株式の売却益も含まれているのか？

A：2026年度の当期純利益目標には、新中期経営計画における売却方針に基づき一定程度の売却益を含めている。なお、中期経営計画目標の500億円について現時点で売却銘柄が全て確定しているわけではない。

Q：2025年度以降も300億円程度の自己株式取得を予定しているのか？

A：2024年度は、2023年度業績が予想を上回ったことや一部株主の売却意向などを踏まえて300億円の自己株式取得を決定した。中期経営計画期間では、キャッシュアロケーションを示したとおり、3年間で2,000億円程度の株主還元を計画している。利益成長に連動した配当と、経営環境などを勘案した機動的な自己株式取得を組合わせて実施する。